

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	港湾整備事業		<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和25年度(港湾法制定以降)/		<b>担当課室</b>	計画課		課長 松原 裕		
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計 一般会計		<b>施策名</b>	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	港湾法 第42条、第43条、第52条 等		<b>関係する計画、 通知等</b>	社会資本整備重点計画 (平成21年3月31日)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	国際・国内の海上輸送ネットワークを構築することによる国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上、地震災害等からの国民の安全・安心の確保、良好な港湾環境の保全等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助</li> <li>港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業</li> <li>港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進、公害の発生の防止又は環境の整備を図り、また、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事等</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	266,370	181,306	201,319	188,249		
		繰越し等	202,067	6,970	0	0		
		計	-119,952	130,829	5,477	49,558		
	執行額	348,485	319,104	206,797	237,807			
	執行率(%)	343,698	313,930	206,559				
		98.6	98.4	99.9				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(具体例) 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率		成果実績	低減率	平成19年度比 1.2%減	平成19年度比 2.1%減	集計中	平成19年度比 5%減
			達成度	%	24	42	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施港数		活動実績 (当初見込み)	港	256	205 ( 149 )	( 139 )	( 125 )
<b>単位当たり コスト</b>	(百万円/港)		算出根拠	予算額/事業実施港数				
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・我が国産業の国際競争力強化等を図るための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。 ・港湾法等に基づき国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○/ー	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。補助事業については事業主体が国ではないため「-」としている。 ・事業実施に当たっては、新技術の活用等によりコスト縮減に努めるとともに、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めることとなっている。 ・予算の定められた範囲において、真に必要な事業を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。 ・政策評価において目標を掲げており、達成度は着実に向上している。 ・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ・交付金事業については、対象事業を制度要綱に明記しているため、事業間重複が存在しない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○/ー	<table border="1"> <tr> <td>※類似事業名とその所管部局・府省名</td> <td>社会資本整備総合交付金(国土交通省)、地域自主戦略交付金(内閣府)、沖縄振興公共投資交付金(内閣府)</td> </tr> </table> 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
※類似事業名とその所管部局・府省名	社会資本整備総合交付金(国土交通省)、地域自主戦略交付金(内閣府)、沖縄振興公共投資交付金(内閣府)		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度事業仕分けの結果を踏まえ、新規の直轄港湾整備事業の着手対象とする港湾を原則43港に絞り込むとともに、投資の重点化を図っている。</li> <li>・平成22年度再仕分けの結果を踏まえ、事業内容を見直し予算要求を圧縮している。</li> <li>・平成23年度提言型政策仕分けの結果を踏まえ、部会や委員会において議論を行い、投資の重点化を図っている。</li> <li>・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成21年度事業仕分け <b>【結果】</b> 予算要求の縮減(10%程度を縮減)  平成22年度再仕分け <b>【結果】</b> 事業内容を見直すとともに予算要求を10%~20%圧縮  平成23年度提言型政策仕分け <b>【結果】</b> 平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	362	平成23年行政事業レビュー	0336

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
205,559百万円

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、随意契約】

A.地方整備局等(11機関)  
189,977百万円

B.民間事業者等(1,582団体)  
189,977百万円

工事の実施及び  
工事に係る調査、設計

工事、発注者支援業務

【一般競争、企画競争、公募、随意契約】

C.民間事業者等(25団体)  
1,036百万円

研究

【補助】

D.地方整備局等(7機関)  
14,268百万円

E.港湾管理者(46団体)  
14,268百万円

交付決定

工事

【貸付】

F.公益法人等(5団体)  
1,278百万円

工事

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と用途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.九州地方整備局			C.独立行政法人港湾空港技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	38,066	事業費	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務	435
			事業費	海上流出油防除技術の高度化・効率化に関する検討業務	15
計		38,066			
B.五洋建設(株)					
費目	用途	金額 (百万円)			
事業費	東京湾口航路東側護岸付帯工事	1,056			
事業費	伏木富山港(新湊地区)道路(東西線)エレベーター塔新築工事	866			
事業費	那覇港(泊ふ頭地区)港湾施設用地(-9.0m)(耐震)築造工事	634	計		450
事業費	北九州港湾整備附帯工事	626			
事業費	関門航路(六連島側地区)航路(-15m)浚渫[暫定-14m]工事(第1ステップ)	607	D.関東地方整備局		
事業費	苅田港湾整備附帯工事	584	費目	用途	金額
事業費	徳山下松港新南陽地区航路(-12m)浚渫工事	577	事業費	港湾整備事業に必要な経費	4,521
事業費	博多港(中央航路地区)航路(-12m)浚渫工事(北1工区)	557			
事業費	平成23年度 名古屋港第3ポートアイランド築堤嵩上工事	547			
事業費	横浜港南本牧地区岸壁(-16m)(耐震)地盤改良工事	538			
事業費	平成23年度 田子の浦港航路泊地(-12m)浚渫工事	530			
事業費	平成23年度 名古屋港鶴田ふ頭岸壁(-12m)上部工事	511			
事業費	細島港(外港地区)防波堤(南沖)築造工事	505	計		4,521
事業費	徳山下松港港湾整備附帯工事	499			
事業費	北九州港(新門司地区)岸壁(-7.5m)(改良)(耐震)地盤改良工事	468	E.東京都		
事業費	北九州港湾整備附帯工事	422	費目	用途	金額
事業費	平成23年度 清水港新興津岸壁(-15m)築造工事	400	事業費	東京港湾改修(特重)事業	777
事業費	苅田港(本港地区)航路(-13m)浚渫[暫定-12m]工事	389	事業費	御蔵島港改修(離島・地方)事業	759
事業費	備讃瀬戸航路浚渫土搬出工事	381	事業費	神津島港改修(離島・地方)事業	666
事業費	平成22年度 名古屋港鶴田ふ頭岸壁(-12m)上部及び基礎工事	381	事業費	東京港湾改修(防災安全対策)	640
事業費	宇部港本港地区泊地(-13m)浚渫工事	369	事業費	新島港改修(離島・地方)事業	518
事業費	三池港(内港北地区)航路(-10m)(床止)上部ブロック躯体及び防食工事	369	事業費	三宅島港改修(離島・地方)事業	364
事業費	八代港(外港地区)岸壁(-14m)改良(矢板前面起点側)工事	367	事業費	元町港改修(離島・地方)事業	190
事業費	北九州港(新門司地区)泊地(-10m)(西側工区)浚渫工事	331	事業費	東京港湾改修(国際戦略)事業	74
事業費	新若戸道路耐火被覆工事	323	事業費	利島港改修(離島・地方)事業	10
事業費	横浜港本牧地区岸壁(-15m)(耐震)(改良)上部等工事	319	計		3,998
事業費	神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁(-15m)(耐震改良)(PO-15)改良工事	315	F.大阪市		
事業費	平成22年度 名古屋港鶴田ふ頭岸壁(-12m)上部工事(その2)	301	費目	用途	金額
事業費	徳山下松港新南陽地区航路(-12m)浚渫附帯工事	299	事業費	大阪港 埠頭整備資金貸付金事業	460
事業費	和歌山下津港本港地区防波堤(外)(2)築造工事	281			
事業費	徳島小松島港沖洲(外)地区泊地(-8.5m)浚渫等工事	277			
事業費	敦賀港(鞠山北地区)防波堤基礎工事	268			
事業費	水島港玉島地区泊地(-12m)浚渫工事	245			
事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事(その2)	245			
事業費	鹿児島港(新港地区)岸壁(-9m)(改良)(耐震)港内側地盤改良工事	236			
事業費	水島港玉島地区岸壁(-12m)(耐震)築造工事(その2)	219			
事業費	那覇港(泊ふ頭地区)道路下部工(PP~P8)工事	212			
事業費	平成23年度 下田港防波堤(C区)築造工事	211			
事業費	平成22年度 田子の浦港航路泊地(-12m)浚渫工事(その2)	209			
事業費	水島港水島玉島地区臨港道路(渡河部)橋梁浚渫工事	207			
事業費	平成23年度 清水港新興津泊地(-15m)浚渫工事	132			
事業費	佐伯港(女島地区)泊地(-14m)外1件浚渫工事	125			
事業費	浜田港福井地区防波堤(新北)築造工事	121			
事業費	那覇港(浦添ふ頭地区)臨港道路(浦添線)空弁崎陸側橋梁上部工事	115			
事業費	伏木富山港(新湊地区)道路(東西線)自歩道工事	108			
事業費	堺港北港助松地区航路(-14m)浚渫工事	101			
事業費	海洋環境整備船「みずき」海面清掃作業支援業務	97			
事業費	伊万里港(七ツ島地区)岸壁(-13m)クレーン基礎設置外1件工事	62			
事業費	平成23年度 名古屋港起重機船用船	38			
事業費	平成23年度 白龍塵芥分別運搬処理	14			
事業費	那覇港(泊ふ頭地区)道路下部工(P7)載荷試験業務	8			
事業費	横浜港本牧地区岸壁(-15m)(耐震)(改良)付帯工事	3			
事業費	大阪港北港南地区岸壁(-16m)ヤード補修工事	2			
事業費	平成23年度 名古屋港白龍塵芥陸揚業務	2			
事業費	東京港湾業務艇棧橋使用料	2			
事業費	神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁(-15m)資料作成業務	1			
事業費	神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁(-15m)現況資料作成業務	1			
事業費	神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁(-15m)計測機器等業務	1			
事業費	那覇港港湾業務艇改良設計業務	1			
事業費	汚濁防止膜修理	1			
事業費	北九州港(新門司地区)岸壁(-7.5m)(改良)(耐震)照明灯撤去工事	0			
計		17,617	計		460

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(11機関)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	38,066	-	-
2	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	35,761	-	-
3	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	21,583	-	-
4	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	16,808	-	-
5	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	14,991	-	-
6	北海道開発局	港湾整備事業に必要な経費	13,343	-	-
7	沖縄総合事務局	港湾整備事業に必要な経費	12,898	-	-
8	北陸地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	13,863	-	-
9	中国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	13,104	-	-
10	四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	8,215	-	-

B. 民間事業者等(1,582団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	東京湾口航路東側護岸付帯工事等	17,617	-	-
2	東亜建設工業(株)	横浜港南本牧地区岸壁(-16m)(耐震)築造工事等	13,530	-	-
3	東洋建設(株)	東京港中央防波堤内側地区岸壁(-9m)築造工事等	10,434	-	-
4	神戸市	国土交通省が施行する神戸港ポートアイランド(第2期)地区荷さばき地整備に所用の土地買収等	9,129	-	-
5	若築建設(株)	東京港中央防波堤外側地区航路・泊地(-16m)浚渫工事等	7,687	-	-
6	あおみ建設(株)	那覇港(泊ふ頭地区)港湾施設用地(-9.0m)(耐震)築造工事等	5,038	-	-
7	(株)不動テトラ	東京港中央防波堤外側地区航路・泊地(-16m)浚渫工事等	4,411	-	-
8	りんかい日産建設(株)	三池港(内港北地区)航路(-10m)浚渫工事等	4,096	-	-
9	みらい建設工業(株)	北九州港(新門司地区)航路(-10m)(3工区施工ステップ3)浚渫工事等	3,723	-	-
10	東京都	平成23年度東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル(水深16m)整備工事の委託契約等	3,719	-	-

C. 民間事業者等(25団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務等	450	-	-
2	(社)日本港湾協会	出入管理情報システムの試行運転に係る運用支援等業務等	186	-	-
3	(財)国際臨海開発研究センター	平成23年度世界の主要港湾とコンテナ貨物流動に関する分析調査業務等	105	-	-
4	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾整備に係る事業評価手法に関する検討業務等	60	-	-
5	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	平成23年度 NACCS(港湾サブシステム)利用等	43	-	-
6	三井造船(株)	平成23年度海上コンテナ貨物トラッキングシステム保守・運用業務等	19	-	-
7	開発エンジニアリング(株)	平成23年度わが国の貿易および港湾利用状況に関するデータ解析業務	18	1	87.6
8	(財)行政管理研究センター	東日本大震災を踏まえた防災対策の見直しに対応した港湾管理法製に関する検討業務	16	1	98.9
9	社会システム(株)	クルーズ拠点港湾形成検討調査業務	15	4	99.4
10	(株)日建設計総合研究所、(株)日建設計シビル	臨海部埋立地の円滑な活用に向けた土壌汚染対策の検討業務	14	7	99.6

D. 地方整備局(7機関)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	4,521	-	-
2	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	3,899	-	-
3	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,767	-	-
4	沖縄総合事務局	港湾整備事業に必要な経費	1,447	-	-
5	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	766	-	-
6	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	491	-	-
7	北陸地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	479	-	-
8	四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	418	-	-
9	中国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	396	-	-
10	北海道開発局	港湾整備事業に必要な経費	84	-	-

## E. 港湾管理者(46団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東京都	港湾整備事業に必要な経費	3,998	-	-
2	鹿児島県	港湾整備事業に必要な経費	2,095	-	-
3	沖縄県	港湾整備事業に必要な経費	929	-	-
4	名古屋港管理組合	港湾整備事業に必要な経費	907	-	-
5	長崎県	港湾整備事業に必要な経費	793	-	-
6	愛知県	港湾整備事業に必要な経費	682	-	-
7	那覇港管理組合	港湾整備事業に必要な経費	407	-	-
8	茨城県	港湾整備事業に必要な経費	360	-	-
9	新潟県	港湾整備事業に必要な経費	343	-	-
10	和歌山県	港湾整備事業に必要な経費	294	-	-

## F. 港湾管理者(5団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	大阪市	埠頭整備資金貸付金事業	460	-	-
2	名古屋港管理組合	埠頭整備資金貸付金事業	337	-	-
3	横浜市	埠頭整備資金貸付金事業	220	-	-
4	東京都	埠頭整備資金貸付金事業	180	-	-
5	神戸市	埠頭整備資金貸付金事業	82	-	-
6					
7					
8					
9					
10					